



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,613	△11.3	58	△0.3	183	9.9	76	958.9
2020年3月期	24,356	2.2	59	△76.3	167	△52.5	7	△97.9

(注) 包括利益 2021年3月期 77百万円(—%) 2020年3月期 △220百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	57.23	—	0.8	1.2	0.3
2020年3月期	5.43	—	0.1	1.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 7百万円 2020年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,469	9,503	61.3	7,107.04
2020年3月期	15,867	9,539	60.0	7,127.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,486百万円 2020年3月期 9,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	925	△202	△200	1,651
2020年3月期	65	△268	△112	1,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	113	1,565.4	1.2
2021年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	113	148.5	1.2
2022年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	4.4	10	—	50	18.9	30	45.5	22.48
通期	22,600	4.6	80	35.8	170	△7.4	90	17.8	67.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,560,000株	2020年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	225,228株	2020年3月期	225,108株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,334,817株	2020年3月期	1,328,549株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,458	△11.4	187	△16.7	234	△20.2	121	△7.4
2020年3月期	23,095	1.1	225	△27.7	293	△5.8	130	△57.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	90.85		—					
2020年3月期	98.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	15,256		9,488		62.2	7,108.69		
2020年3月期	15,508		9,452		61.0	7,081.44		

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,488百万円 2020年3月期 9,452百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,200	4.8	90	△21.3	60	△35.0	44.95	
通 期	21,300	4.1	240	2.4	160	31.9	119.87	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのパンデミックが全世界の社会経済活動に大幅な縮小をもたらし、わが国においても2020年4月に緊急事態宣言が出され、その後、感染の拡大と鎮静化を繰り返すなか、景気下支えのため政府及び地方からの金融支援と大型財政出動が実施されました。また年度の後半は、中国及び米国の景気回復基調により、製造業に好調もしくは持ち直しが見られた業種もありましたが、通期では輸出、内需ともに大幅減で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、役職員の新型コロナウイルス感染防止対策を実施する一方、国内外の新たな機能性商材の取引拡大に努めて減収幅の抑制を図るとともに、経費節減により収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は216億1千3百万円（前年同期比11.3%減）と大幅な減収となりましたが、他方で販売費及び一般管理費が前年同期比8.5%減少したため、営業利益は5千8百万円（前年同期比0.3%減）の微減益にとどまり、経常利益は1億8千3百万円（前年同期比9.9%増）と増益になりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は7千6百万円（前年同期比958.9%増）で、当期の特別損益は3千6百万円の赤字ながら前年同期からは2千万円改善したほか、また繰延税金負債の減少により法人税等が前年同期より3千1百万円減少したことも加わり、前年同期からの増益幅は経常利益を上回る結果となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

コロナ禍の影響による減収は、当社事業グループ全般に及びました。中でも大きな影響を受けた主な事業分野は、各種インフラ工事の進捗が遅れた土木関連、インバウンドを含め大幅需要減となった化粧品用途の薬剤等の化学工業関連分野及び住宅着工戸数が減少した建装材事業セグメントであります。

[科学事業]

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、舗装道路用及び大型コンクリート構造物用添加剤の増量がありましたが、全国的な道路工事物件の減少及び一部停止により地盤改良用セメント添加剤他が減少し、減収となりました。

建材資材関連分野では、発泡断熱システム用薬剤の伸長はあったものの、住宅着工戸数減少に伴い、建材ボード用工程薬剤、内装用化粧材、壁紙用フィルム及び塗料関連薬剤が減少したため、大幅な減収となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、ディスプレイ用機能性フィルム関連薬剤やリチウムイオン電池用途関連材料と電子部品用精密洗浄剤は堅調に推移しましたが、車載用電装部材の一部が終息したことにより減収となりました。

輸送機器関連分野では、免振装置用シートは伸長したものの、商業車、二輪車関連成形樹脂及び車載用電装部材が減少し、大幅な減収となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、清掃用品材料の取引拡大はありましたが、化粧品関連薬剤及び製靴用関連商材が減少し、減収となりました。

フィルム関連分野では、コロナ禍による巣ごもり需要の増加により生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品包装フィルム製品が伸長し、増収となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、繊維の国内加工縮小が続くなか衣料用の染料及び染色助剤の減少により減収となりました。

化学工業関連分野では、機能性無機フィラーや電子部品関連部材の精密洗浄剤等は伸長しましたが、化粧品関連材料が大幅に減少したほか、輸入基礎化学品の価格競争激化等もあり同分野全体では大幅な減収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は178億5百万円（前年同期比11.1%減）と減収ながら、営業利益は2億9千4百万円（前年同期比2.5%増）と微増益となりました。

[建装材事業]

コロナ禍を受けて、住宅展示場等の各種イベント開催自粛や集客人数の抑制等により新規住宅着工戸数が減少し、造作部材、樹脂製品、建具のほか、キッチン関連商品も大幅な販売減となりました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は38億7百万円（前年同期比12.0%減）と減収となり、営業損失は5千4百万円（前年同期は営業損失3千万円）と前年同期よりも赤字幅が拡大しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、4億5千6百万円減少し90億4千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億5千2百万円、商品及び製品が1億9千4百万円、電子記録債権が6千4百万円減少し、現金及び預金が5億1千万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5千8百万円増加し64億2千4百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が1億6千5百万円増加し、無形固定資産が7千3百万円、有形固定資産が3千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、3億9千7百万円減少し154億6千9百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億8千1百万円減少し49億5千5百万円となりました。これは主に、電子記録債務が2億3千8百万円、その他に含まれる未払金が7千万円減少し、未払法人税等が5千2百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、7千9百万円減少し10億1千1百万円となりました。これは主に、リース債務が5千5百万円、繰延税金負債が3千7百万円、長期借入金が2千8百万円減少し、退職給付に係る負債が5千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、3億6千1百万円減少し59億6千6百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3千6百万円減少し95億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3千7百万円、為替換算調整勘定が1千8百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は9億2千5百万円（前連結会計年度は6千5百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額6億1千2百万円、減価償却費2億5百万円、たな卸資産の減少額1億9千6百万円などの収入に対し、仕入債務の減少額2億7千1百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億2百万円（前連結会計年度は2億6千8百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による7千8百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得による1億5千7百万円、投資有価証券の取得による1億1千8百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億円（前連結会計年度は1億1千2百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億1千3百万円、リース債務の返済による5千6百万円などの支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、各国における新型コロナウイルスワクチン接種の進展及び景気対策や財政政策の後押しにより、感染対策と経済活動の両立に向けて、緩やかな回復基調を辿るものと考えられます。わが国においては、製造業の一部で持ち直したまたは好調な業種もある反面、経済全般としてはワクチン接種の出遅れで先行きの不透明感が強く、本格的な景気回復にはしばらく時間を要するものと思われま。

このような状況のなか、当社グループは引き続き従業員の感染防止対策に努めながら、経営環境の変化に迅速に対応し、海外を含めた事業拡大と収益改善に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高226億円（前年同期比4.6%増）、営業利益8千万円（前年同期比35.8%増）、経常利益1億7千万円（前年同期比7.4%減）、親会社に帰属する当期純利益9千万円（前年同期比17.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外市場での資金調達の実現性も乏しいため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,180,845	※1 1,691,584
受取手形及び売掛金	6,044,282	5,491,858
電子記録債権	1,278,431	1,213,461
有価証券	54,154	-
商品及び製品	737,646	543,099
仕掛品	20,416	18,797
原材料及び貯蔵品	42,336	40,232
その他	143,869	46,704
貸倒引当金	-	△198
流動資産合計	9,501,981	9,045,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,515,545	※1 1,511,543
減価償却累計額	△544,712	△598,744
建物及び構築物(純額)	970,832	912,799
機械装置及び運搬具	406,324	316,342
減価償却累計額	△156,043	△128,054
機械装置及び運搬具(純額)	250,280	188,288
土地	※1, ※3 782,482	※1, ※3 782,482
リース資産	67,743	69,696
減価償却累計額	△45,889	△56,355
リース資産(純額)	21,854	13,340
建設仮勘定	-	102,839
その他	154,537	146,748
減価償却累計額	△119,533	△119,430
その他(純額)	35,004	27,318
有形固定資産合計	2,060,454	2,027,068
無形固定資産		
リース資産	144,684	76,413
その他	31,308	25,745
無形固定資産合計	175,993	102,158
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,972,553	※1, ※2 4,155,516
退職給付に係る資産	21,882	-
繰延税金資産	2,942	5,788
その他	132,896	135,018
貸倒引当金	△1,026	△1,151
投資その他の資産合計	4,129,248	4,295,172
固定資産合計	6,365,696	6,424,399
資産合計	15,867,677	15,469,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,372,081	※1 3,333,699
電子記録債務	1,419,945	1,181,518
1年内返済予定の長期借入金	※1 30,064	※1 28,166
未払法人税等	16,862	68,871
賞与引当金	57,220	56,750
役員賞与引当金	20,200	18,900
その他	320,766	267,246
流動負債合計	5,237,140	4,955,151
固定負債		
長期借入金	※1 85,443	※1 57,277
リース債務	73,316	17,957
繰延税金負債	505,148	467,192
役員退職慰労引当金	300,738	277,998
退職給付に係る負債	3,020	57,649
再評価に係る繰延税金負債	※3 97,857	※3 97,857
その他	25,763	35,802
固定負債合計	1,091,286	1,011,734
負債合計	6,328,427	5,966,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,394,797	5,357,726
自己株式	△457,568	△457,894
株主資本合計	8,110,671	8,073,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346,980	1,375,056
土地再評価差額金	※3 32,572	※3 32,572
為替換算調整勘定	24,313	5,377
その他の包括利益累計額合計	1,403,866	1,413,006
非支配株主持分	24,711	16,771
純資産合計	9,539,250	9,503,053
負債純資産合計	15,867,677	15,469,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	24,356,415	21,613,068
売上原価	22,140,407	19,579,785
売上総利益	2,216,008	2,033,283
販売費及び一般管理費	※1 2,156,905	※1 1,974,361
営業利益	59,103	58,921
営業外収益		
受取利息	8,518	7,942
受取配当金	81,803	85,125
持分法による投資利益	5,747	7,608
仕入割引	4,290	3,168
雑収入	19,437	35,271
営業外収益合計	119,797	139,115
営業外費用		
支払利息	654	510
売上割引	4,345	3,177
為替差損	-	663
雑損失	6,874	10,154
営業外費用合計	11,874	14,505
経常利益	167,026	183,531
特別利益		
固定資産売却益	※2 57	-
投資有価証券売却益	-	36,950
投資有価証券償還益	-	11,819
特別利益合計	57	48,769
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 25,461
固定資産除却損	※4 3,306	※4 550
投資有価証券評価損	51,944	-
退職給付制度改定損	-	59,153
その他	1,828	-
特別損失合計	57,079	85,165
税金等調整前当期純利益	110,004	147,136
法人税、住民税及び事業税	108,987	120,955
法人税等調整額	285	△43,604
法人税等合計	109,273	77,351
当期純利益	730	69,784
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,483	△6,607
親会社株主に帰属する当期純利益	7,214	76,392

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	730	69,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237,588	28,076
為替換算調整勘定	17,701	△21,518
持分法適用会社に対する持分相当額	△906	1,249
その他の包括利益合計	△220,793	7,807
包括利益	△220,062	77,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△215,279	85,531
非支配株主に係る包括利益	△4,782	△7,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,439,931	5,500,686	△535,795	8,121,421
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			△1,270		△1,270
剰余金の配当			△111,832		△111,832
親会社株主に帰属する当期純利益			7,214		7,214
自己株式の取得				△1,010	△1,010
自己株式の処分		16,912		79,237	96,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16,912	△105,888	78,227	△10,749
当期末残高	1,716,600	1,456,843	5,394,797	△457,568	8,110,671

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,584,568	31,302	9,218	1,625,090	29,494	9,776,005
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩						△1,270
剰余金の配当						△111,832
親会社株主に帰属する当期純利益						7,214
自己株式の取得						△1,010
自己株式の処分						96,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237,588	1,270	15,095	△221,223	△4,782	△226,006
当期変動額合計	△237,588	1,270	15,095	△221,223	△4,782	△236,755
当期末残高	1,346,980	32,572	24,313	1,403,866	24,711	9,539,250

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,456,843	5,394,797	△457,568	8,110,671
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			—		—
剰余金の配当			△113,462		△113,462
親会社株主に帰属する当期純利益			76,392		76,392
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△37,070	△326	△37,396
当期末残高	1,716,600	1,456,843	5,357,726	△457,894	8,073,275

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,346,980	32,572	24,313	1,403,866	24,711	9,539,250
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩						—
剰余金の配当						△113,462
親会社株主に帰属する当期純利益						76,392
自己株式の取得						△326
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,076	—	△18,936	9,139	△7,939	1,199
当期変動額合計	28,076	—	△18,936	9,139	△7,939	△36,196
当期末残高	1,375,056	32,572	5,377	1,413,006	16,771	9,503,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,004	147,136
減価償却費	204,839	205,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	551	323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,236	△470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△1,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	526	54,629
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,159	△22,740
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	14,822	21,882
受取利息及び受取配当金	△90,322	△93,067
支払利息	654	510
持分法による投資損益 (△は益)	△5,747	△7,608
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△11,819
固定資産除売却損益 (△は益)	3,248	26,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△36,950
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,944	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,095,469	612,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153,427	196,456
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29	92,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,255,266	△271,689
その他の負債の増減額 (△は減少)	△165,629	10,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,470	△26,508
その他	1,471	△303
小計	193,558	895,256
利息及び配当金の受取額	116,245	92,566
利息の支払額	△654	△510
法人税等の支払額	△243,973	△69,643
法人税等の還付額	-	7,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,176	925,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,813	△157,709
有形固定資産の除却による支出	-	△216
有形固定資産の売却による収入	57	-
無形固定資産の取得による支出	△4,368	△4,369
投資有価証券の取得による支出	△264,823	△118,864
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	78,561
長期貸付金の回収による収入	2,936	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,011	△202,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	-
借入金の返済による支出	△55,654	△30,064
自己株式の取得による支出	△1,010	△326
自己株式の売却による収入	96,150	-
リース債務の返済による支出	△55,477	△56,582
配当金の支払額	△111,632	△113,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,624	△200,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,404	△11,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,055	510,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,900	1,140,845
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,140,845	※1 1,651,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

- ① 国内子会社 大同工業株式会社
キョーワ株式会社
- ② 海外子会社 産京貿易(上海)有限公司
SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.
SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.
SY RUBBER (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社名 三東洋行有限公司

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

b ヘッジ対象……外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

イ 担保資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
預金	40,000千円	40,000千円
建物	15,165千円	15,075千円
土地	307,000千円	307,000千円
投資有価証券	57,395千円	47,534千円

ロ 担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
買掛金	45,492千円	38,227千円
借入金	115,507千円	85,443千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	63,072千円	71,930千円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	76,078千円	—

※4 当社及び連結子会社においては、流動性リスクに備えるため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	1,913,400千円	1,915,400千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,913,400千円	1,915,400千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	651,700千円	643,535千円
賞与引当金繰入額	55,706千円	55,606千円
役員賞与引当金繰入額	20,200千円	18,900千円
退職給付費用	46,112千円	51,108千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,109千円	15,547千円
貸倒引当金繰入額	554千円	323千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他(有形固定資産)	57千円	—

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	25,409千円
ソフトウェア	—	52千円
計	—	25,461千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	3,124千円	221千円
機械装置及び運搬具	—	326千円
その他(有形固定資産)	181千円	2千円
計	3,306千円	550千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,560,000	—	—	1,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,737	371	39,000	225,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 371株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却による減少 39,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,091	42.50	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	56,741	42.50	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,732	42.50	2020年3月31日	2020年6月5日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,560,000	—	—	1,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,108	120	—	225,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	56,732	42.50	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	56,729	42.50	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,727	42.50	2021年3月31日	2021年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,180,845千円	1,691,584千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	1,140,845千円	1,651,584千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,138,145	1,004,694	2,133,450
債券	—	—	—
小計	3,138,145	1,004,694	2,133,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	358,473	490,849	△132,376
債券	430,688	504,112	△73,423
小計	789,161	994,962	△205,800
合計	3,927,307	1,999,656	1,927,650

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,217,881	1,192,805	2,025,076
債券	251,150	250,000	1,150
小計	3,469,031	1,442,805	2,026,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	308,155	345,966	△37,811
債券	270,071	299,958	△29,886
小計	578,226	645,924	△67,697
合計	4,047,258	2,088,730	1,958,528

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,561	36,950	—
債券	—	—	—
合計	78,561	36,950	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、事業の種類別に、「科学事業」及び「建装材事業」の2つで構成しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「科学事業」は、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、原料・資材となる商品を販売しております。

「建装材事業」は、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,029,926	4,326,489	24,356,415	—	24,356,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,029,926	4,326,489	24,356,415	—	24,356,415
セグメント利益又は損失(△)	287,662	△30,277	257,384	△198,281	59,103

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,805,150	3,807,917	21,613,068	—	21,613,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,805,150	3,807,917	21,613,068	—	21,613,068
セグメント利益又は損失(△)	294,971	△54,646	240,325	△181,403	58,921

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	7,127円57銭	7,107円4銭
1株当たり当期純利益金額	5円43銭	57円23銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,214	76,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	7,214	76,392
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,328	1,334

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,539,250	9,503,053
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	24,711	16,771
(うち非支配株主持分 (千円))	(24,711)	(16,771)
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,514,538	9,486,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,334	1,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。